

平成29年度 福岡県小郡市施策評価シート

【政策・施策名】

政策	1 安全で快適な都市機能・都市基盤づくり	
施策	5 情報通信基盤	施策コード
施策内容	1 電子市役所の構築	P1051
	2 地域の情報化	P1052
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9 その他	P1059

【施策の基本目標】

誰もが自分に必要な情報を、必要な時に入手・活用できる環境を整え、豊かな生活の実現や活力ある産業の振興につなげていきます。

【投入されたコスト及び業務量】

投入コスト(千円)		H29年度決算
事業費 (財源内訳)	国支出	2,784
	県支出	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,800
	合計(千円)	9,584

※本施策の推進にかかった全事務事業の事業費合計額を表示しています。

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

経営政策部長	施策の進捗状況・評価	連携中枢都市圏で取り組むオープンデータ推進事業に参画しデータの公開に努めている。マイナンバー対応、セキュリティ強化については、国の方針に基づく対応がとれている。グループウェアの更新でふくおか電子自治体共同運営協議会が提供するサービスを利用し、費用抑制、事務効率の向上ができています。
	今後の施策展開	情報セキュリティ向上については、ハード面の整備は一定できたが利用者の情報セキュリティの更なる意識向上に向けた教育・啓発活動に取り組む。オープンデータ推進に取り組み公開データを更に増やしていく。
市民福祉部長	施策の進捗状況・評価	マイナンバーカードの有効枚数・普及率とも年々増加しているが、いずれも数値的には最終目標に遠く及びそうもない。ただし、そうした理由として、市民にとってカードの恩恵を受ける機会がまだまだ少なく、強い要望としてもあまり感じられないのが実態である。
	今後の施策展開	最終目標に届かないことを課題とするのではなく、市民サービスの向上という視点に立った、証明書が発行できる施設拡大についての費用対効果の検証を行っていく。
	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	
副市長意見		システムのカスタマイズ等を、SE対応方式から遠隔でリモートコントロール(サービス)する方式への転換を目指すと同時に、育児休暇等の休暇者がリモートコントロールにより在宅勤務できる仕組みづくりの調査・研究を行うことが優先課題である。

【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

成果指標番号	成果指標	担当課	担当係	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	H32年度実績	最終目標(H32)
14	電子申請等のサービス提供件数(システム化されたもの)	企画課	情報政策係	2件	2件	2件	2件				10件
15-①	個人番号(マイナンバー)カード有効枚数	市民課	市民係	-	1,723	4,082	4,952				25,000件
15-②	個人番号(マイナンバー)カード普及率	市民課	市民係	-	2.9%	6.9%	8.4%				40%

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

※「評価」欄の「必要性」には「必要性・妥当性・公平性」の3つの評価の平均値、「有効性」には「適切性・有効性・効率性」の3つの評価の平均値を表示しています。S2,B事業は「有効性」のみの評価となります。

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署				平成29年度指示内容				
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者			
P1052	地域情報化事業	・地域の情報化を進めるにあたり、その推進母体となるNPO法人の設立支援並びに活動支援を行う。 ・久留米広域連携中枢都市圏が行うオープンデータ推進事業に取り組み、市が保有するデータで公開が可能なものの順次公開を行う。	総務部	企画課	情報政策係	拡大	NPO法人地域インターネットフォーラムとの連携支援や久留米広域中枢都市圏のオープンデータ事業と連携し、現在公開しているデータに続き本市が保有するデータについて検討すること。	課長			
			成果指標	指標名					単位	H29実績	
				①	オープンデータ公開数(平成29年度指標変更)				件	8	
			②	販売サイト会員団体数		団体	32				
P1059	社会保障・税番号制度システム対応事業	現在、行政機関はそれぞれで割り振った個人の番号に基づきそれぞれの行政機関で個人情報を管理している。「番号制度」とはこれらの複数の機関で管理されている情報を国民すべてに割り振られた共通の「番号」で管理し、社会保障・税・災害対策に用いて公平・公正で住民の利便性を高める制度である。この制度に対応するための基幹システムのソフト改修、機器整備を行う事業である。	総務部	企画課	情報政策係	現状維持	情報連携の本格的運用に伴い国・県や各課との連携を密に行うこと。	課長			
			成果指標	指標名					単位	H29実績	
				①	整備率				%	100	
			②								
P1059	ネットワーク強化事業	総務省からの強い要望により既存基幹系及び情報系ネットワークを分離させセキュリティ強化を図る。	総務部	企画課	情報政策係	拡大	29年度において、ハード面での強化は一定終了したものと思慮するが、今後も、職員の情報セキュリティに関する意識向上に努めること。	部長			
			成果指標	指標名					単位	H29実績	
				①							
			②								
P1051	電子自治体共同運営負担金【第5次計画指標管理】	ふくおか電子自治体共同運営協議会に加盟し、LGWANへの接続や外部インターネットサービスの実施のほか、構成団体による電子自治体構築に向けたシステムの共同開発共同利用を行う	総務部	企画課	情報政策係	改善・効率化	ふくおか電子自治体共同運営協議会が提供するサービスを利用することで費用削減・効率性の向上ができるものがないか協議会からの情報や他市の状況等の情報の収集を行い検討すること。	課長			
			成果指標	指標名					単位	H29実績	
				①	-				-	-	
			②	-		-	-				

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】 ※「評価」欄の「必要性」には「必要性・妥当性・公平性」の3つの評価の平均値、「有効性」には「適切性・有効性・効率性」の3つの評価の平均値を表示しています。S2,B事業は「有効性」のみの評価となります。

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署			平成29年度指示内容				
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者		
P1051	非常用発電機装置(戸籍総合システム用)更新事業	市民課に設置している戸籍等サーバや端末機器の非常用電源として発電機を設置し、停電時のサーバの稼働確保や住民票・戸籍の証明を発行できる様になっているが、発電機が法定耐用年数に達するため、更新を行う。	保健福祉部	市民課	戸籍係	その他	平成31年度の事業実施に向けて他市等を調査し、具体的な更新機器の検討にあたること。	部長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	更新時期に達した発電機を、更新した割合				%	-
②										